



今週のPOINT

国内株式市場

日米交渉前で様子見ムード強まりやすいが、結果次第では指数一段高も

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

富士通【プライム 6702】ほか

テーマ別分析

大手企業のリストラ策発表が相次ぎ、転職支援関連に注目

話題のレポート

「猛暑」関連銘柄に注目

スクリーニング分析

25年3月期の好決算発表銘柄

25年3月期の決算発表がほぼ一巡

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	ダイブ 〈151A〉 グロース	9
			アダストリア 〈2685〉 プライム	10
			コスモス薬品 〈3349〉 プライム	11
			フィックスターズ 〈3687〉 プライム	12
			ラキール 〈4074〉 グロース	13
			大塚ホールディングス 〈4578〉 プライム	14
			ナブテスコ 〈6268〉 プライム	15
			富士通 〈6702〉 プライム	16
		読者の気になる銘柄	三井松島ホールディングス 〈1518〉 プライム	17
			クレハ 〈4023〉 プライム	17
		テクニカル妙味銘柄	ロイヤルホールディングス 〈8179〉 プライム	18
			双日 〈2768〉 東証プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			23

日米交渉前で様子見ムード強まりやすいが、結果次第では指数一段高も

■米中貿易協議の進展を材料に一時 38000 円台を回復

先週の日経平均は週間で 250.39 円高(+0.67%)の 37753.72 円と上昇。注目された米中貿易協議で大幅な進展が見られたことから買い優勢の展開となり、日経平均は一時 3 月末以来の 38000 円台を回復した。

スイスで開催されたベッセント米財務長官と何中国副首相との会談の結果、米中が相互に課している追加関税をともに 115%引き下げることによって合意した。14 日に引き下げた関税のうち 24%については撤廃ではなく 90 日間の停止となったことから、今後も米中通商交渉は続くものの、想定を上回る大幅な関税引き下げ合意を市場は好感。為替市場で一時、1 ドル=148 円台までドル高円安が進行したことなどから、13 日の取引時間中に日経平均は 38494.06 円まで上昇した。決算発表がピークを迎え活発な取引が続き、13 日のプライム市場の売買代金は 1 カ月ぶりに 6 兆円を超えた。ただ、TOPIX が 13 日まで 09 年以來の 13 連騰を記録したほか、プライム市場の騰落レシオが 130%を超えるなど短期的な過熱感が台頭。利益確定売りなどが進み、週末にかけては上値が重くなり 38000 円を割り込んで取引を終えた。

なお、5 月第 2 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を 3640 億円買い越したほか、TOPIX 先物を 133 億円買い越し、225 先物を 936 億円買い越したことから、合計 4709 億円の買い越しとなった。一方、個人投資家は現物を 3715 億円売り越すなど合計で 3784 億円売り越し。事業法人は現物を 1550 億円買い越した。

■好業績銘柄への物色が続くか

16 日の米国株式市場は上昇。ダウ平均は前日比 331.99 ドル高の 42654.74 ドル、ナスダックは同 98.78 ポイント高の 19211.10 で取引を終了した。大証ナイト・セッションの日経 225 先物は、日中終値比 30 円安の 37800 円で取引を終えた。

日経平均は 38000 円台を回復した後は、さすがに上値が重くなったが、決算発表に関連した証券会社等によるアナリストレポートを材料視した物色は活発となった。今週 20 日の損保各社の決算発表で主だった企業の決算が出揃うため、決算内容を材料視した機関投資家による好業績銘柄への買いが入る可能性はある。投資家心理を示唆する日経平均ボラティリティ・インデックス (VI) は、一時 21 ポイント台と 3 月下旬以來の水準まで低下。先行き不透明感が払しょくされたことなどから、日経平均の下値は限定的と考える。

一方、米半導体大手アブライドマテリアルズの軟調な決算などを受けて、東京エレクトロン<8035>やアドバンテスト<6857>など半導体株はさえない。4 月から 5 月までの日本株のけん引役だった半導体株の弱い動きは日経平均の重しとなるため、値がさ半導体株の動向には注意したい。

■今週は日米閣僚交渉が相次ぎ行われる予定

今週後半には、米国の関税措置を巡る 3 回目の閣僚交渉に向けて、赤澤経済再生担当大臣がワシントンを訪問する可能性が高まっている。今回の交渉で自動車への関税見直しに道筋をつけるとの見通し。政府のシナリオとして、今回の閣僚交渉で方向性を固め、6 月 15-17 日にカナダで開催される主要 7 カ国首脳会議 (G7) での日米首脳会談で、一定の合意を目指すとしている。また、加藤勝信財務相が、今週カナダで開かれる G7 財務相・中央銀行総裁会議の場でベッセント米財務長官との 2 国間協議の場を設けたい意向も示している。

先週、トヨタ自<7203>やホンダ<7267>など自動車株は、昨年比でのドル安円高推移や米国関税政策などの影響を懸念し、弱気な今期見通しを発表したことから弱い動きが目立った。ただ、今後の日米交渉の進展次第で、見直し買いが入る余地は十分あると考える。今週は日米閣僚間の交渉内容を見極めたいとするムードが強まりそうだが、結果次第では自動車株だけではなく、日経平均や TOPIX が再度、強含む展開も期待できよう。

■23 日に 4 月の国内消費者物価指数

今週、国内では、19 日に 3 月第 3 次産業活動指数、21 日に 4 月通関ベース貿易収支、22 日に 3 月機械受注、23 日に 4 月消費者物価指数などが予定されている。

海外では、19 日に中・4 月新築住宅販売価格、鉱工業生産指数、小売売上高、欧・4 月ユーロ圏消費者物価指数 (確報値)、米・4 月景気先行指数、20 日に中・5 月最優遇貸出金利、豪・豪中銀政策金利、21 日に NZ・4 月貿易収支、英・4 月消費者物価指数、小売物価指数、米・週次原油在庫、22 日に独・5 月 Ifo 景況感指数、欧・5 月ユーロ圏サービス業 PMI (速報値)、製造業 PMI (速報値)、英・5 月製造業 PMI (速報値)、サービス業 PMI (速報値)、米・週次新規失業保険申請件数、5 月製造業 PMI (速報値)、サービス業 PMI (速報値)、コンボジット PMI (速報値)、4 月中古住宅販売件数、23 日に NZ・第 1 四半期小売売上高、英・4 月小売売上高、独・第 1 四半期実質 GDP (確報値)、米・4 月新築住宅販売件数などが予定されている。

トランプ関税の影響が限られる中小型株には資金が向かいやすい

■グロース市場250指数は年初来高値を更新

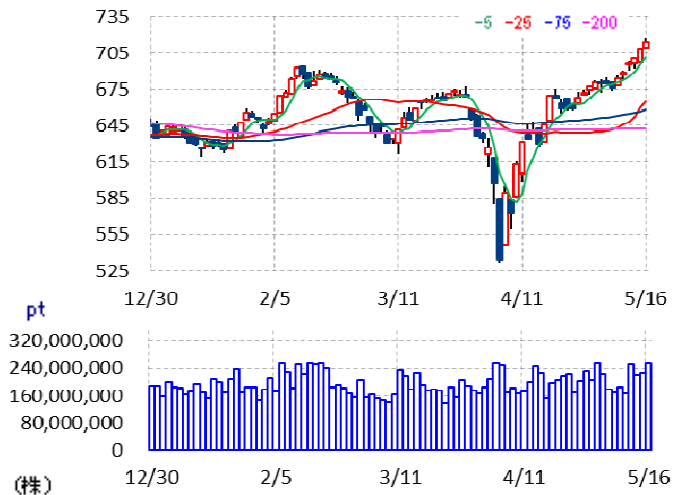
今週の新興市場は、決算発表が一巡したことから手掛かり材料に欠けそうである。ただ、グロース市場指数、グロース市場250指数が年初来高値を更新したことは、投資家心理を明るくさせており、物色意欲は強そうだ。トランプ米大統領が16日、関税措置を巡る各国との貿易交渉について、今後2～3週間のうちに新たな関税率を書簡で通知する考えを示したと伝えられている。これが悪材料視される可能性もあるため、主力大型株への物色は手控えられ、関税の影響が限られるとみられる中小型株に資金が向かいやすくなる面はありそうだ。

■決算を手掛かりとした物色が継続するか

先週、決算を手掛かりに買いが目立ったトヨコー<341A>やAVILEN<5591>、NexTone<7094>、Def consulting<4833>、Birdman<7063>、富士山マガジンサービス<3138>、FFRIセキュリティ<3692>などへの物色が継続するかが注目される。また、AppBank<6177>は、第1四半期決算を受けて16日に急伸し年初来高値を更新、一気に昨年10月以来の水準を回復した。反動安を警戒しつつも、低位株には投機的な資金が集まりやすいだろう。そのほか、アルファポリス<9467>、ブリーチ<9162>、TORICO<7138>、レントラックス<6045>、ZUU<4387>、サイフューズ<4892>、メタリアル<6182>などは、足下の上昇によってテクニカル妙味が高まっている。

今週はIPOの予定はない。直近IPO銘柄では、4月24日に上場したLIFE CREATE<352A>が、一時ストップ高まで買われ、上場来高値を更新。ジグザグ<340A>は、リバウンド基調が続き、3月31日の上場時につけた高値3199円に接近しており、上場来高値更新が期待される。

東証グロース市場 250 指数



トヨコー<341A>



AppBank<6177>



格下げの影響を見極める必要はあるが、モメンタムは強い/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株は大幅上昇。週間ベースの騰落率は、NY ダウが+3.41%、ナスダックが+7.15%、S&P500 が+5.27%とナスダックの上昇が目立った。中国との貿易協議で 90 日間の一時的関税率大幅引き下げで合意したとの声明を受け、対中貿易摩擦の深刻化懸念が緩和し、12 日の NY ダウは 1160 ドル、ナスダックは 779 ポイントの大幅高となった。注目された経済指標では、4 月消費者物価指数 (CPI) が予想を下回ったほか、4 月小売売上高は伸びが鈍化したものの、予想を上回る結果。さらに、4 月生産者物価指数 (PPI) も予想外に低下したことで、関税によるインフレ上昇懸念が後退、金利低下などが材料視され、ナスダックは 2 月 27 日以来となる 19000 ポイント台まで回復し、S&P500 は 5 日続伸となった。NY ダウは、指数構成銘柄のユナイテッドヘルス・グループが 5 月に入って 3 割ほど急落したことが影響し、上値が重くなったが、週間ベースでは 5 週ぶりの上げ幅となった。

個別では、靴小売りのフット・ロッカーは、スポーツ用品小売りのディックス・スポーツ・グッズと 24 億ドル規模の同社買収で合意したことが材料視されて上昇。航空機メーカーのアーチャー・アビエーションは、28 年のロサンゼルスオリンピックで公式にエアタクシーを提供することを発表し買われた。ケーブルテレビ会社のチャーター・コミュニケーションズは、同業のコックス・コミュニケーションズ買収で合意し上昇。通信のベライゾン・コミュニケーションズは、連邦通信委員会 (FCC) が同業フロンティアコミュニケーションズとの合併を承認したことで買われた。住宅ローン会社のロケット・カンパニーは、物言う投資家バリュアクトによる株式 9.9%保有が当局への報告で明らかになり上昇した。

一方、ソーシャルメディアのフェイスブックを運営するメタ・プラットフォームズは、旗艦 AI「ビヒーモス」の発表を先送りするとウォールストリート・ジャーナル紙報道を嫌気して下落。ディスカウント小売のウォルマートは、第 1 四半期決算で増収・増益を計上したが、関税による値上げを開始する見通しが嫌気されて売られた。管理医療会社のユナイテッドヘルス・グループは、高齢者向け公的医療保険プログラムのメディケアを巡る不正疑惑で司法省が捜査中との報道や、ダウ工業株 30 種平均の構成銘柄から外される可能性が懸念されて急落した。半導体関連企業のアプライド・マテリアルズは、第 3 四半期の低調な見通しを失望した売りが続いた。

■今週の見通し

今週の米国株は、米格付け会社ムーディーズによる格下げの影響を見極める必要はあるが、米景気減速懸念の後退などを材料にしっかりと展開となりそうだ。

東京時間 17 日 6 時前に、ムーディーズが米国の格付けを最上位の「Aaa」から「Aa1」に一段階引き下げた。連邦政府の債務拡大や利払い増加などを理由に挙げた一方、「トランプ政権が掲げる関税措置で米国の長期的な経済成長に大きな影響が及ぶとは予想していない」と指摘した。発表直後、債券が下落したことで 10 年債利回りは 4.44%から一時 4.50%まで上昇。ドルインデックスは 101 水準から 100.8 水準まで下落した。一方、NY ダウ先物の反応は限定的だった。ムーディーズは主要格付け 3 社の中で最後まで最上位の「Aaa」を維持していたが、23 年後半に見通しは引き下げていたため影響は限定的との見方はあるが、どの程度織り込んでいたのかわからないため、週初は各市場の反応を確認する必要はある。

週初こそ米国格下げの影響を見極める必要はある一方、ナスダック、S&P500 はともに 26 週移動平均線 (26WMA) を上回るなど米国株のモメンタムは強い。投資家の心理状態を示す VIX 指数も 17 ポイント台と 3 月 25 日以来の水準まで低下しており、4 月に高まった先行き不透明感は払しょくされた状況だ。英国や中国など各国との関税交渉の進展や、米景気減速懸念の後退などを背景に投資家心理は良好と言えよう。個別株の影響を受けやすい NY ダウの戻りは鈍いが、26WMA が上向きに転換したナスダック、S&P500 のトレンドは強い。今週後半には、関税措置を巡る 3 回目の日米閣僚交渉に向けて、赤澤経済再生担当大臣がワシントンを訪問する可能性がある。対日関税交渉でも一定の進展が見られれば、安心感の高まりから主要 3 指数の一段高もありそうだ。

経済指標は、19 日に 4 月景気先行指数、21 日に週次原油在庫、22 日に週次新規失業保険申請件数、5 月製造業 PMI (速報値)、サービス業 PMI (速報値)、コンポジット PMI (速報値)、4 月中古住宅販売件数、23 日に 4 月新築住宅販売件数などが予定されている。

主要企業決算は、20 日にホームデポ、キーサイト・テクノロジーズ、トール・ブラザーズ、21 日にターゲット、スノーフレイク、ユニバーサル、TJX、ロウズ・カンパニー、メドトロニック、ズーム、22 日にラルフローレン、オートデスク、アナログ・デバイシス、コパートなどが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

144.00 円 ~ 147.00 円

今週のドル・円は下げ渋りか。カナダで開かれる主要7カ国(G7)財務相・中央銀行総裁会議の場で日米2国間の協議が行われる可能性があること、円安是正について協議されとの思惑もあることから、円買い圧力がやや強まる可能性がある。また、今週発表予定の5月製造業・サービス業PMIが市場予想を下回った場合、ドル売りにつながるの見方も出ている。

一方、市場参加者の間では米中貿易交渉や首脳会談で両国の歩み寄りが引き続き期待され、貿易交渉の行方を不安視してリスク回避のドル売りが再び拡大するとの見方は増えていないようだ。日本のインフレ指標は高止まりの見通しだが、日本銀行は米高関税政策による世界経済の不確実性を引き続き警戒しており、日本経済のマイナス成長にも金融政策面で何らかの対応を迫られる可能性がある。現状で日銀による早期利上げの可能性は高まっていないこと、国内外の経済情勢が想定よりも悪化した場合、日銀が追加利上げを行うことは困難になることから、リスク回避の円買いが大幅に縮小する可能性は残されている。

なお、米格付け会社ムーディーズ・レーティングスは、米国の信用格付けを最上位から引き下げた。この動きに対する市場反応には注意が必要だが、同社が米国の格付け見通しを「ネガティブ」

に変更したのは1年ほど前であり、格下げは想定されていた。政府の借り入れコスト増大の懸念が指摘されているが、格下げによる長期金利の上昇はドル高につながるの見方もある。

【米・5月製造業・サービス業PMI】(22日発表予定)

22日発表の5月PMIは景況感が改善されるか注目。前回は製造業が50.2、サービス業が50.8だったが、節目の50を割り込めば減速懸念によるドル売りが強まる見通し。

【日・4月全国消費者物価コア指数】(23日発表予定)

23日発表の全国消費者物価コア指数(コアCPI)は、前年比+3.5%と前回実績の+3.2%から加速が予想される。ただ、マイナス成長を受け利上げ観測は高まらず、円買いは限定的となる可能性がある。

債券市場

■先週の動き

先週(5月12日-16日)の債券市場で10年債利回りは強含み。先週発表された米国のインフレ関連指標は市場予想とおおむね一致したが、インフレ緩和を示唆するデータも含まれており、米長期金利の上昇は一服した。年内2回の利下げ観測が再浮上したものの、日本銀行による利上げ再開の可能性が残されていること、米中協議の進展などを意識して長期債利回りは底堅い動きを見せた。16日発表された1-3月期国内総生産(GDP)は4四半期ぶりにマイナス成長へ転じ、前期比年率-0.7%と市場予想を下回ったが、景気悪化を受けて財政拡張の思惑が浮上し、20年以降の超長期債利回りが下げ渋ったことも10年債利回りの低下を阻む一因となったようだ。

10年債利回りは強含み。1.388%近辺で取引を開始し、一時1.384%近辺まで低下したが、15日の取引で1.491%近辺まで反発し、1.463%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物6月限は弱含み。140円04銭で12日の取引を開始し、同日に140円13銭まで買われたが、米中の関税率引き下げ合意や日経平均の反発を意識して長期債の需要は減少。14日にかけて債券先物のポジション調整に絡んだ売りが強まり、一時139円01銭まで下落した。ただ、米国のインフレ緩和を示唆するデータが提

債券先物予想レンジ

139.20 円 ~ 139.90 円

長期国債利回り予想レンジ

1.445 % ~ 1.495 %

供されたことや為替相場の円高反転を受けた債券買いが観測されており、週後半は139円台前半から半ば近辺で推移し、139円53銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週(5月19日-23日)の債券市場では10年債利回りはやや強含みとなる見込み。日本銀行の利上げ観測が再浮上していることは債券相場を圧迫する一因となりそう。経済指標では5月23日に発表される4月消費者物価コア指数(CPI)が重要な手掛かり材料になりそう。コアCPIが市場予想を上回った場合、年内利上げの思惑が強まり、10年債利回りは1.5%近辺まで上昇する可能性がある。

債券先物は主に139円台半ばの水準でもみ合う状態が続く可能性がある。米国の関税政策を巡る金融市場の混乱は収束しつつある。米国経済の減速懸念は消えていないものの、為替相場に大きな動きがない場合、債券先物は139円台後半で上げ渋る展開が予想される。

決算発表一巡で手掛かり材料乏しい、関税や為替の交渉進展を見守る流れに

先週の日経平均は続伸。一時、3月26日以来の38000円台を回復した。米中通商交渉において、相互に90日間の一時的関税率大幅引き下げで合意と発表され、米中貿易摩擦の深刻化懸念が緩和する格好となった。ただ、38000円台回復による短期的な達成感に加えて、円安反転の動きにも一巡感が見られたことで、週後半にかけては上値が重くなっている。業種別では、世界景気の過度な後退懸念が低下して海運株が上昇。FA関連や資源関連などの中国関連セクターも買い優勢に。一方、米国の薬価引き下げを受けて医薬品株が低調推移、決算発表を受けて自動車株にもあらためて先行き懸念が強まった。

決算発表がピークを迎える中、好決算発表、株主還元強化策、MBO発表などが個別物色の手掛かり材料とされた。五洋建設、マツキョココカラ、楽天銀行、Vテク、ネクソン、UTグループ、武蔵精密、JACリクルート、サイバーAG、プラスアルファなどは決算が好感され、アネスト岩田、クレハ、高周波、ティラド、上組、三井松島、丸井、雪印メグ、化工機、クレセゾンなどは株主還元策強化が好感される。日本製鉄、ゲオHD、コーセー、シャープ、京王電鉄、不二製油、ロート製薬、出光興産、シッパヘルス、GENOVA、楽天グループ、野村マイクロは決算が弱材料視され、DeNAは好決算発表も出尽くし感が優勢になった。IMAGICA、日新、メドピア、ゴルフダイジェストはMBO実施発表でTOB価格にサヤ寄せ。三井住友建設はインフロニアによる買収が発表される。テクノプロは非公開化検討報道伝わる。

先週の日経平均は一時、昨年10月から今年2月まで続いていたボックスレンジの下限水準38000円を回復している。米国の関税政策に対する警戒感が本格化する前の水準を一旦回復したことで、今後はリバウンド一巡感が意識されてくる可能性は高いと考える。確かに、トランプ政権の関税策は当初から大幅に緩和される可能性が高いものの、日本にとっては、自動車関税の緩和に不透明感が残るほか、円高圧力への懸念も拭い切れていない。今週は、米国の関税措置を巡る3回目の閣僚交渉、G7財務相・中央銀行総裁会議における日米2国間協議の開催なども想定され、リスク要因が顕在化する可能性も考慮したい。

25年3月期の決算発表が一巡したことで、今週は物色の手掛かり材料が一気に乏しくなる公算。決算は20日に大手損保の決算が予定されているくらいとなる。海外企業の決算発表も注視すべきものは限られるとみられる。個別物色では、好決算を発表した企業、自社株買いや増配などの株主還元強化を発表した企業などをあらためて物色する動きが中心となりそう。決算発表を通過したことで、株主還元強化期待、M&A期待などの思惑物色も弱まってくる可能性がある。全般的には、米国関税や為替の影響を受けにくい内需株に相対的に買い安心感が強い状況となろう。半導体関連は来週のエヌビディアの決算発表を控えて様子見ムードが崩せなそう。なお、住宅関連指標やPMIなど米国の経済指標を受けて、過度な米景気の先行き懸念が緩和されてくる余地はありそう。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（％）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（％）	上位セクター	騰落率（％）
9066	日新	8,150.0	52.34	9341	GENOVA	742.0	-25.13	海運業	10.20
6879	IMAGICA GROUP	792.0	42.45	8897	MIRARTHホールディングス	406.0	-20.39	倉庫・運輸関連業	6.38
7717	バイ・テクノロジー	3,025.0	42.02	9739	NSW	2,540.0	-20.00	証券業	3.95
6095	メドピア	648.0	36.71	9450	ファイバーゲート	805.0	-19.90	銀行業	3.63
6381	アネスト岩田	1,430.0	29.65	9090	AZCOM丸和ホールディングス	1,058.0	-19.85	機械	3.60
6331	三菱化工機	1,642.0	26.11	9612	ラックランド	1,370.0	-19.41	非鉄金属	3.10
7236	ティラド	4,815.0	25.23	7780	メニコン	1,127.0	-18.98	金属製品	2.83
4461	第一工業製薬	3,235.0	24.76	3963	シンクロ・フード	453.0	-18.82	下位セクター	騰落率（％）
1518	三井松島ホールディングス	5,070.0	23.81	4344	ソースネクスト	170.0	-18.27	医薬品	-4.90
7504	高速	2,573.0	22.82	2432	ディー・エヌ・エー	3,005.0	-17.22	水産・農林業	-3.77
7033	マネジメントソリューションズ	2,343.0	22.29	2681	ゲオホールディングス	1,621.0	-16.87	石油・石炭製品	-3.54
1884	日本道路	2,511.0	22.13	4540	ツムラ	3,616.0	-16.82	不動産業	-2.78
2146	UTグループ	2,425.0	21.74	3034	クオールホールディングス	1,883.0	-15.22	輸送用機器	-2.49
3086	J.フロント リテイリング	2,173.5	21.73	8771	イー・ギャランティ	1,515.0	-15.08	食料品	-2.25
4674	クレスコ	1,480.0	21.71	3864	三菱製紙	644.0	-14.70	電力・ガス業	-1.92

スピード調整、25 日線比の過熱感解消へ

■短期的な上げ一服を示唆

先週（5 月 12~16 日）の日経平均株価は 5 週連続で上昇した。1 週間の上げ幅は 250.39 円（前週 672.64 円）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は 5 月第 2 週（5 月 7 日~5 月 9 日）、買い越しを継続し（4709 億円、前週は 5241 億円買い越し）、現物も買い越しを継続した（3640 億円、前週は 3062 億円買い越し）。

先週の日経平均は上値を試す展開となり、13 日には 38494.06 円まで上昇。4 月上旬にかけての暴落前高値（3 月 26 日、38220.69 円）までの全値戻しを達成した。この間、5 月 12、13 日に終値が 200 日移動平均線を上回ったが、先週末は 200 日線下方に押し戻された。

今週は先週前半までの急騰の反動からスピード調整が予想される。株価下方では 25 日線が上向きをキープしているが、先週末にかけて 2 日連続で終値が 5 日線を下回り、短期的な上げ一服を示唆した。

25 日線との乖離率は 13 日終値で 9.04%と天井圏到達の 8%を超過。先週末は 5.91%と買われ過ぎラインの 5%を上回ってお

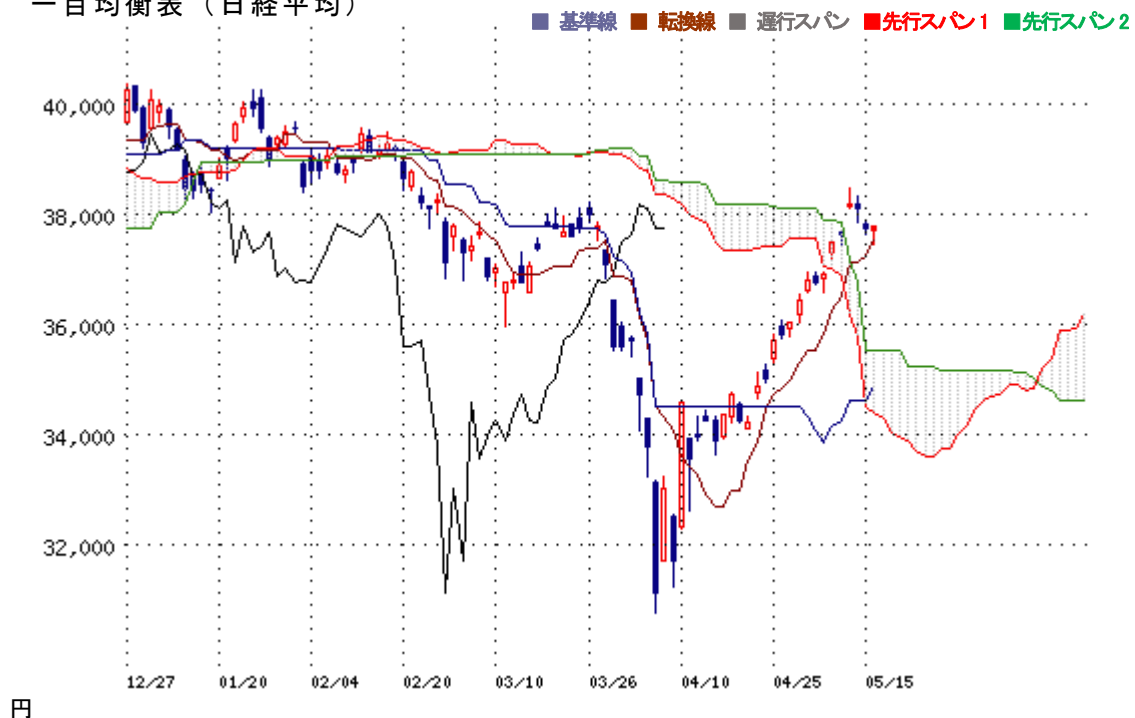
り、25 日線比での過熱解消の途上にあるとみられる。4 月 7 日安値から 5 月 13 日高値まで 7701.32 円高と短期間で急騰した後でもあり、今週は先週後半からの調整圧力が残りそうだ。

先週末終値が 25 日線を上回る銘柄は、日経平均採用 225 銘柄で 176 銘柄（先々週末 9 日は 210 銘柄）、東証プライム市場全体で 70%（同 91%）。短中期投資家の多くは含み損益がプラスとみられ、強いリスク負担能力を維持していると推察される。

ボリンジャーバンド（25 日ベース）では、13 日に +2 σ 直下まで上ヒゲを伸ばした後、先週末 16 日は +1 近くまで押されて、上値追いつ小休止の形状。1 σ 相当の値幅は先週末までの直近 3 週で、1426.80 円→1557.14 円→1706.16 円と拡大しており、特段の材料がなくても 0.5 σ 相当の 800~900 円程度の大きな値幅が出る可能性に留意が必要となりそうだ。

上値では、200 日線（先週末 37856.16 円）前後が先週に続いて抵抗帯となろう。200 日線クリア後は先週 13 日高値 38494.06 円付近で上値が重くなりそうだ。一方、直近マド埋めに相当する 5 月 8 日高値 36977.35 円までの下落であれば短期調整の範囲内。同水準を下回ると調整長期化リスクに警戒が必要となろう。

一目均衡表（日経平均）



ダイブ〈151A〉グロース

リゾートバイト支持層がシニア世代にも拡大へ、対計画比は3Q時点で80%超

■リゾートバイト支持層がシニア世代へも拡大中

昨年3月にグロース市場へ上場。観光施設特化型の人材サービス(リゾートバイト)を手掛ける観光HR事業を主軸(24年6月期売上高構成比率 95.3%)としており、そのほかグランピング施設の開発・運営などの地方創生事業も手掛ける。24年6月期において取引先観光施設は4600施設以上、累計WEBサイト登録者数は34万人以上となっている。リゾートバイトは25歳～44歳までの社会人を中心に支持されているが、最近は50歳以上のシニア就業者数も急増している。

■3Qは通期計画に対し高い進捗率

5月9日取引終了後に25年6月期第3四半期決算を発表。年間の対通期計画予算進捗は営業利益で87.7%、経常利益で88.0%と高い進捗率となった。また、就業者数は戦略的な広告宣伝投資が奏功し、第3四半期末時点で1.2万人と前年1年間の

売買単位	100 株
5/16 終値	912 円
目標株価	1200 円
業種	サービス

数字を超える結果となり、過去最高を更新した。訪日外客数が好調なことなど良好な事業環境が継続していることは同社にとって追い風だろう。また、リゾートバイトの認知度は高いとはいえず、今後の伸びしろも十分残っている。株価は決算を材料に一段高となっている。目標株価は昨年9月以来の1200円とする。

★リスク要因

想定以上の人材難など。

151A: 日足

200日線との攻防中。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/6単	2,758	-	-	-212	-	-257	-
2022/6単	4,009	45.4%	-84	23	-	11	23.95
2023/6単	8,265	106.2%	120	137	495.7%	168	350.75
2024/6単	12,363	49.6%	542	546	298.5%	320	128.57
2025/6単予	14,600	18.1%	803	812	48.7%	519	62.60

アダストリア〈2685〉プライム

国内 1370 店舗を展開、「アンドエスティ HD」に社名変更へ

■「グローバルワーク」「ニコアンド」など展開

カジュアルファッション専門店チェーン。ブランドは「グローバルワーク」「ニコアンド」「フォーエバー21」など多数。店舗数は国内 1370 店舗(うち WEB ストア 119)。国内売上高のうち 28.4%が EC 売上高。海外は台湾(72 店舗)、香港(23)、中国大陸(15)などで展開する。米国は早期の業績回復が困難なことから撤退した。子会社ゼットンで飲食店 71 店舗も展開する。バスケットボール「茨城ロボッツ」のメインスポンサーや B リーグの協賛パートナー、サッカー「水戸ホーリーホック」のオフィシャルパートナー、バレーボール「Astemo リヴァーレ茨城」のオフィシャルサプライヤーを務めるなど、スポーツ協賛にも熱心に取り組んでいる。

■株価は大底から回復局面へ

25 年 2 月期売上高は 2931.10 億円(前期比 6.4%増)、営業利益は 155.10 億円(同 13.9%減)。円安による原価上昇や秋物商戦の不調による在庫の評価減などが足かせとなった。26 年 2 月

売買単位	100 株
5/16 終値	2894 円
目標株価	3500 円
業種	小売

期通期売上高は 3050 億円(前期比 4.1%増)、営業利益は 190 億円(同 22.5%増)予想。25 年 9 月 1 日より、アンドエスティ HD へと社名変更し、ホールディングス体制に移行する予定。株価は大底から回復しつつある。まずは年初来高値 3500 円を目標株価としたい。

★リスク要因

想定を超える気候変動。

2685: 日足

底値かため完了のタイミングか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/2連	201,582	9.6%	6,564	8,166	173.9%	4,917	108.72
2023/2連	242,552	20.3%	11,515	12,026	47.3%	7,540	166.37
2024/2連	275,596	13.6%	18,015	18,389	52.9%	13,513	297.75
2025/2連	293,110	6.4%	15,510	15,964	-13.2%	9,614	208.93
2026/2連予	305,000	4.1%	19,000	19,000	19.0%	12,400	267.86

コスモス薬品〈3349〉プライム

小商圈にメガドラッグストアを展開、第3四半期までで通期予想の営業利益を超過

■小商圈内で圧倒的なシェアを目指す

小商圈(商圈人口1万人)をターゲットとしたメガドラッグストアを多店舗展開する。「小さな商圈には小さな店舗」という常識にとらわれず、同社のメガドラッグストアは医薬品・化粧品に加え、日用雑貨、生鮮三品以外の食品等、日常の暮らしに必要な消耗品を満載することで、地域住民に最も便利の良い店舗をつくることを基本コンセプトとしている。販売手法は、日替わりや時間帯別の特売やポイントカードを廃止し、毎日安い「Everyday Low Price」戦略(現金正札販売)を展開。これらの戦略により小商圈内で圧倒的なシェアを獲得することを目指している。九州地盤。

■積極出店継続

25年5月期第3四半期売上高は7522.68億円(前年同期比5.2%増)、営業利益は316.27億円(同33.2%増)。自社競合による一時的な収益性の低下も厭わず次々と新規出店を行うと同時

売買単位	100 株
5/16 終値	9192 円
目標株価	10000 円
業種	小売

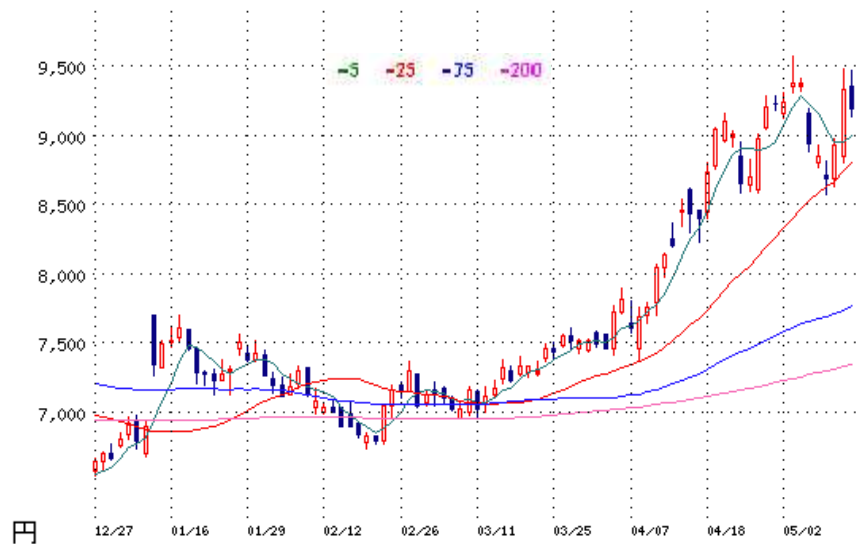
に、新商勢圏への店舗網拡大を図っており、合計 81 店舗を出店。2月末の店舗数は1570店舗となった。25年5月期通期売上高は1兆370億円(前期比7.5%増)、営業利益は316億円(同0.3%増)予想。第3四半期までで通期予想の営業利益を超過した。好業績を映し株価は堅調だ。大台10000円を目標としたい。

★リスク要因

物価高による消費者の買い控えなど。

23349:日足

25日線を下支えに上昇トレンド継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/5連	726,424	6.1%	33,147	35,835	13.5%	27,156	685.80
2022/5連	755,414	4.0%	29,796	32,861	-8.3%	23,155	584.76
2023/5連	827,697	9.6%	30,128	33,086	0.7%	23,797	600.96
2024/5連	964,989	16.6%	31,501	34,299	3.7%	24,454	617.22
2025/5連予	1,037,000	7.5%	31,600	34,400	0.3%	24,500	309.12

フィックスターズ〈3687〉プライム

高速化技術が核、生成 AI や量子コンピューティングなど先端領域に注力

■上期業績予想を上回って着地

画像処理アルゴリズム開発、自動車向けソフトウェア開発等ソリューション事業を手掛ける。25 年 9 月期上期累計の売上高は 47.83 億円(前年同期比 22.4%増)、営業利益は 15.02 億円(同 27.4%増)と 2 桁増収増益で会社業績予想を上回って着地した。自動車業界向けの高速化サービスを中心に旺盛な需要が続き、主力の Solution 事業が好調。SaaS 事業では Solution 事業と連携し、Fixstars Amplify 及び Fixstars AI Booster の販売活動に注力している。25 年 9 月期通期売上高は 93 億円(前年比 16.3%増)、営業利益は 26 億円(同 12.8%増)を見込む。

■テーマに関係なくグローバル市場での競争力を有する

株価は米トランプ関税ショックの 4 月 7 日以降緩やかな上昇トレンドを描いている。同社は生成 AI・量子コンピュータなどの関連銘柄として注目されることもあるが、高度な技術力と顧客リレー

売買単位	100 株
5/16 終値	1911 円
目標株価	2100 円
業種	情報・通信

ションを最大限に活用できる強みから、テーマに関係なくグローバル市場での競争力を有している。2 事業の収益拡大に加え、次世代技術を基盤とし、新たな市場の創出と持続的な成長を目指している。同社独自の強みを活かした中長期的な成長に期待したく、まずは 2 月高値付近 2100 円までの回復に期待したい。

★リスク要因

再度急速な円安進行。

3687: 日足

4 月安値を付けて以降、緩やかに右肩上がりに上昇。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/9連	5,501	-4.6%	971	960	-18.5%	543	16.64
2022/9連	6,310	14.7%	1,624	1,690	76.0%	1,082	33.53
2023/9連	7,038	11.5%	2,086	2,076	22.8%	1,447	45.01
2024/9連	7,995	13.6%	2,304	2,305	11.0%	1,494	46.39
2025/9連予	9,300	16.3%	2,600	2,600	12.8%	1,900	58.98

ラキール〈4074〉グロース

「ソフトウェア部品産業」への発展めざす DX 支援企業、1Q は好発進

■金融・サービスが売上全体の半分以上

21年7月にマザーズ(現グロース)市場へ上場。同社はユーザー企業の DX を支援するプロダクトサービスとプロフェッショナルサービスを提供している。主力製品のクラウドアプリケーションの開発・運用基盤「LaKeel DX」及び LaKeel DX 上で稼働する製品群「LaKeel Apps」は 19 年 5 月リリース。さまざまな業種の顧客を抱えるが、金融・サービスが売上全体の半分以上を占めている。

■1Q決算の大幅増益好感で年初来高値更新

5月15日に25年12月期第1四半期決算を発表。売上高は前年同期比4.5%増の21.81億円、営業利益は同45.5%増の4.11億円で着地した。LaKeel 製品(新規ライセンス)の受注により利益率が大きく改善し、営業利益は対計画比 51.4%となった。減収となったコンサルティングサービスは第3四半期以降、プロフェッショナルサービスは第2四半期以降で回復を見込んでいる。決算発表後に株価は大きく伸長し、年初来高値を更新。同社の提

売買単位	100 株
5/16 終値	1069 円
目標株価	1300 円
業種	情報・通信

供する「LaKeel DX」には、ソフトウェア部品を同社が開発するだけでなく、顧客が開発・カスタマイズしたものも再利用可能という特徴がある。将来的には顧客の DX の成果が同社の新たな収益源となっていく「ソフトウェア部品産業」として発展させる構想を描いており、現在の成長はまだ序章に過ぎないとみる。目標株価は昨年9月以来の1300円とする。

★リスク要因

競合他社との競争激化など。

4074: 日足

5日線・25日線・75日線が上向きで
上昇トレンド示唆。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連	5,830	9.4%	549	493	102.9%	317	45.88
2022/12連	6,880	18.0%	772	731	48.3%	467	61.30
2023/12連	7,653	11.2%	774	806	10.3%	539	70.58
2024/12連	7,968	4.1%	560	543	-32.6%	362	48.36
2025/12連予	8,657	8.6%	800	785	44.6%	506	71.34

大塚ホールディングス〈4578〉プライム

市場ニーズを捉えた医薬品事業と安定成長を続ける NC 関連事業が二本柱

■主力2事業中心に売上収益増加

「医療関連事業」と「ニュートラシューティカルズ (NC) 関連事業」を主軸とするトータルヘルスケア企業。売上構成は医療関連事業が全体の約70%、NC 関連事業が約25%。地域別では日本が約3割、北米が5割弱、欧州が約1割を占める。25年12月期第1四半期は2桁増収増益で着地した。主力の2事業を中心に売上収益が増加した。通期の売上収益は前期比2.2%増、営業利益は同15.9%増、当期利益は同19.7%減を見込む。関税や為替の影響を考慮しても、増収効果により計画を達成できる見通しで、当期利益は前期の一過性の税務調整を除けば実質的に増益となる。

■中期経営企画では株主還元強化も重要施策

株価は4月の安値を更新、軟調な値動きとなっている。ただ、第4次中期経営計画では、新製品群を成長ドライバーとし、事業利益の年平均成長率2桁以上を目指す。28年度には、売上高2

売買単位	100 株
5/16 終値	6612 円
目標株価	8000 円
業種	医薬品

兆5,000億円、事業利益3,900億円の達成を目標としている。M&Aを通じた外部資産獲得にも引き続き注力しており、既存プラットフォームとのシナジー効果が見込める創薬技術を重点的に取り込む方針。株主還元の強化も重要施策に位置付けており、まずは3月高値水準8,000円付近までの戻りを期待する。

★リスク要因

医薬品関税の動向など。

4578: 日足

4月安値更新も買い戻しの動きが見られるか注目。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連I	1,498,276	5.3%	154,497	163,638	-13.9%	125,463	231.32
2022/12連I	1,737,998	16.0%	150,323	172,954	5.7%	133,906	246.80
2023/12連I	2,018,568	16.1%	139,612	142,655	-17.5%	121,616	224.10
2024/12連I	2,329,861	15.4%	323,564	-	-	343,120	633.76
2025/12連I予	2,380,000	2.2%	375,000	-	-	275,000	518.76

ナブテスコ〈6268〉プライム

減速機や油圧機器・自動ドアなどを手掛ける、25 年 12 月期は好スタートに

■主力製品は高いシェア

産業用ロボットなどに使われる精密減速機、油圧機器、鉄道車両用ブレーキシステムやドア開閉装置、航空機の FCA(主翼や尾翼の可動翼を作動させ飛行姿勢を制御するシステム)、トラックやバスのエアブレーキシステム、自動ドアなどを手掛ける。産業用ロボットの関節用精密減速機の世界シェアは 60%、鉄道車両用ブレーキシステムの国内シェアは 50%、建物用自動ドアの国内シェアは約 60%で世界トップクラスなど、主要製品は国内外で高いシェアを誇る。地域別売上高は、日本が 50%、欧州 19%、中国 15%、北米 8%などとなっている(24 年 12 月期)。

■第1四半期営業利益は26%増

25 年 12 月期第 1 四半期売上高は 816.98 億円(前年同期比 13.2%増)、営業利益は 54.54 億円(同 36.7%増)。精密減速機の需要回復に加え、鉄道車両用機器、船舶用機器、自動ドアの需要が増加。収益性改善活動も計画以上に進捗している。25 年 12

売買単位	100 株
5/16 終値	2432 円
目標株価	3000 円
業種	機械

月期通期売上高は 3360 億円(前期比 3.9%増)、営業利益は 187 億円(同 26.5%増) 予想。通期予想に対する第 1 四半期の進捗率は売上高が 24%、営業利益が 29%と、今期好スタートとなった。株価は回復局面となっている。昨年来の上値抵抗線 3000 円を目標株価としたい。

★リスク要因

米トランプ政権の関税政策の不透明感など。

6268: 日足

売りこなしつつの上昇に期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連I	299,802	7.3%	30,017	101,966	202.4%	64,818	534.67
2022/12連I	308,691	3.0%	18,097	15,763	-84.5%	9,464	78.87
2023/12連I	333,631	8.1%	17,376	25,629	62.6%	14,554	121.25
2024/12連I	323,384	-3.1%	14,788	15,747	-38.6%	10,119	84.25
2025/12連I予	336,000	3.9%	18,700	19,700	25.1%	13,100	109.07

富士通〈6702〉プライム

今期営業利益・当期利益ともに過去最高を計画

■決算発表は想定線で着地

国内最大の IT サービス企業。25 年 3 月期の売上収益は 3 兆 5,501 億円(前期比 2.1%増)、営業利益は 2,650 億円(同 77.5%増)で着地した。市場予想を下回ったが、構造改革に伴う一時的な費用計上が背景で、それを除けばほぼ想定線とみられる。事業別では中核をなすサービスソリューション事業が過去最高益を達成。DX・モダナイゼーション商談が国内で力強く伸長したことが大きく寄与したもよう。ハードウェアソリューション事業の 2 桁減益をカバーした。26 年 3 月期の売上収益は 3 兆 4,500 億円(前期比 2.8%減)、営業利益は 3,600 億円(同 17.2%増)と減収増益を見込む。

■年初来高値を更新

株価は米トランプ関税ショックの 4 月 7 日を底値に急速に右肩上がりに回復、5 月 13 日には年初来高値を更新した。今期営業利益、当期利益ともに過去最高益を計画しており、自社株買いな

売買単位	100 株
5/14 終値	3315 円
目標株価	3500 円
業種	電気機器

ど好材料が続いている。中計で 25 年度までの 3 年間は 30 年以降に向けて、持続的な成長・収益力向上に向けたモデルを構築する 3 カ年としている。サービスソリューションの拡大と、事業ポートフォリオのシフトが進行するなか、今後も堅調な値動きが期待できそうだ。目先の目標株価は 3500 円と予想する。

★リスク要因

再度急速な円安進行。

6702: 日足

25 日移動平均線が 75 日線を上抜けてゴールデンクロス形成。



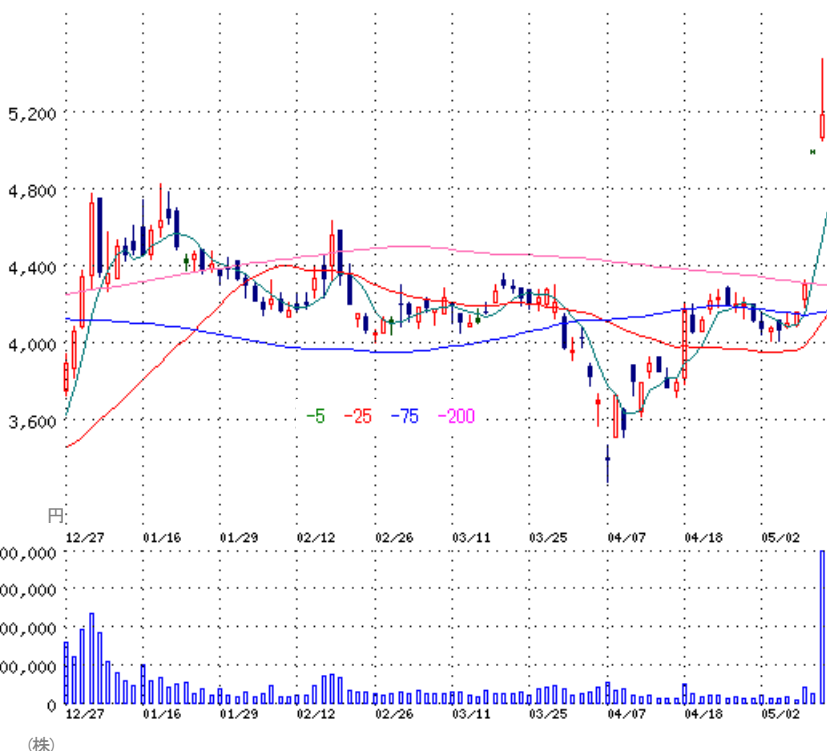
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	3,586,839	0%	219,201	239,986	-17.8%	182,691	924.21
2023/3連I	3,713,767	3.5%	335,614	371,876	55.0%	215,182	1,107.63
2024/3連I	3,756,059	1.1%	160,260	178,180	-52.1%	254,478	1,355.90
2025/3連I	3,550,116	-5.5%	265,089	273,445	53.5%	219,807	120.93
2026/3連I予	3,450,000	-2.8%	360,000	-	-	390,000	222.37

三井松島ホールディングス プライム〈1518〉／大規模自社株買いや大幅増配を発表

先週後半にかけて急伸。5月13日に決算を発表しているが、同時に発表した自社株買いや増配がポジティブなインパクトにつながった。発行済み株式数の31.3%に当たる350万株、200億円を上限とする自社株買いを実施、取得期間は6月2日から26年6月1日までとしている。さらに、26年3月期年間配当金は前期比100円増の230円にすると発表、今後も230円をベースにした累進配当を実施するとし、想定以上の株主還元強化策にポジティブなインパクトが先行。

決算に関しては、25年3月期経常利益実績は前期比69.7%減と大幅減益。26年3月期も同4.1%減と連続減益の見通しになっている。ただ、大幅減益は直近までの収益水準が特殊であった反動の面が強く、現在でも配当利回りは4.5%と高水準。自社株買いによる需給面での下支えも期待でき、短期的な押し目は買い場とみられる。



クレハ プライム〈4023〉／自社株買いに加えて、配当政策変更による利回り妙味も

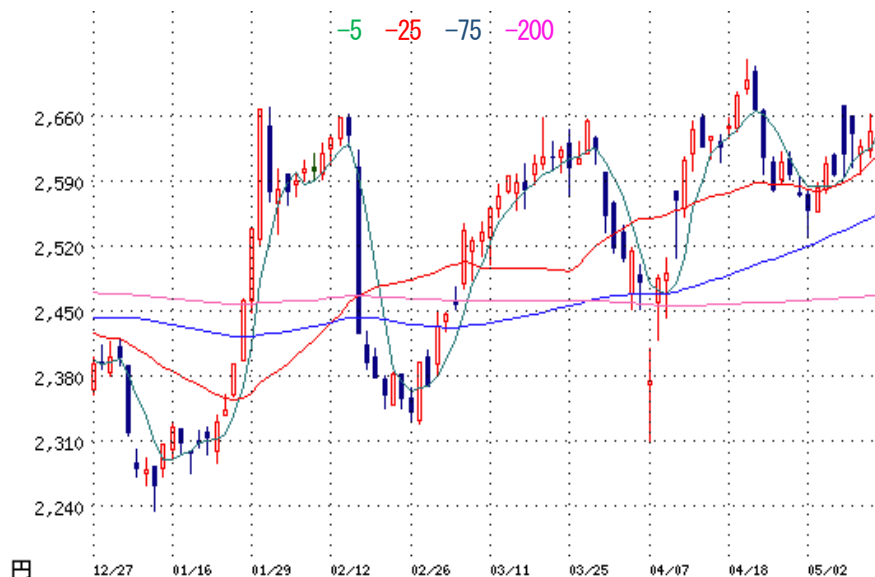
5月12日の決算発表を受けて13日には急伸。決算と同時に、発行済み株式数の11.26%に当たる560万株、150億円を上限とする自己株式の取得実施を発表。取得期間は5月13日から26年3月31日までとしており、大規模自社株買いによる当面の需給下支え効果が期待される状況に。また、配当政策の変更も発表、これまで目標配当性向を30%以上としていたが、DOE5%を目安とした配当を行うとしている。これに伴い、26年3月期年間配当金は未定としているものの、前期の86.7円からは約2.5倍の水準になると見込まれているもよう。

配当金を210円程度と仮定すれば、配当利回りは7%の高水準となる。26年3月期営業利益は前期比48.5%増の140億円見通しであることも買い安心感だろう。短期利食い売り一巡後にはリバウンドの動きが強まっていく可能性が高いと判断する。



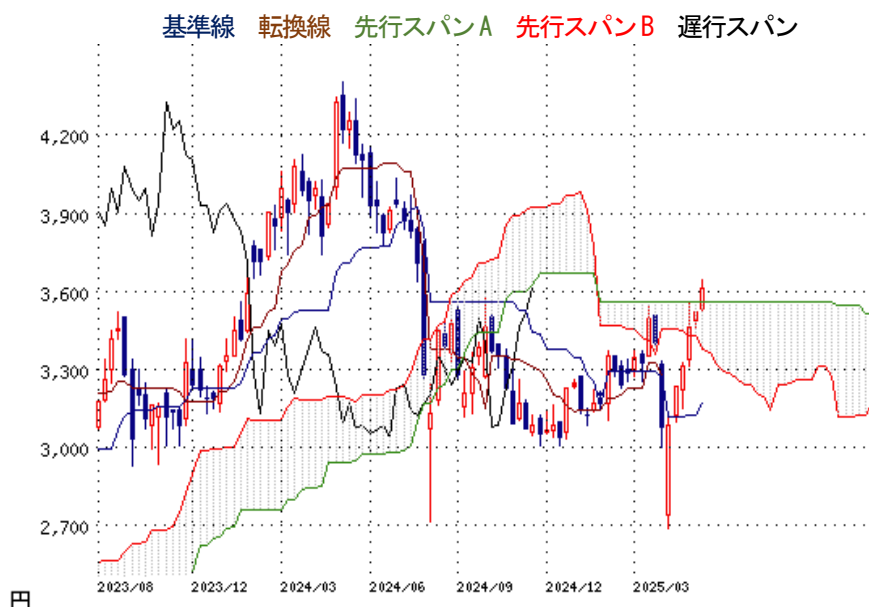
ロイヤルホールディングス 東証プライム<8179>

日足ベースのローソク足。5月2日に75日移動平均線近くまで下ヒゲを伸ばして4月7日安値に対する二番底を形成した後は値戻しを再開。3本連続陽線となった先週末は上ヒゲ1円の「陽の大引け坊主」に近い形状で上値追いの勢いの強さを窺わせた。株価下方では上から順に5、25、75、200日の各移動平均線がいずれも上向いて上昇トレンド継続を示唆しており、4月22日高値（先週末終値比43円高）を超えて上値を追う展開が期待できよう。



双日 東証プライム<2768>

週足ベースの一目均衡表。5月2週に終値が雲下限を突破して売り手優勢局面からの脱却を示唆。先週はローソク足が6本陽線を描いて強い買い圧力を窺わせるとともに、終値が雲上限を突破したことから、地合いは買い手優勢とみられる。遅行線が強気シグナル発生を続けているほか、4月2週から同値の横ばいを続けてきた基準線と転換線が先週は上昇しており、上昇トレンド入りが予想される。



テーマ別分析: 大手企業のリストラ策発表が相次ぎ、転職支援関連に注目

■転職支援事業を手掛ける好業績銘柄に関心

大手企業の人員削減を含むリストラ策が相次ぎ発表されたことを受けて、転職支援関連に関心が高まることが期待される。パナソニックホールディングス<6752>が9日、構造改革策の一環として国内外で1万人規模の人員削減計画を発表したのに続き、日産自動車<7201>は13日に、国内外7工場の閉鎖と連結従業員の15%にあたる2万人の人員削減を柱とするリストラ策を発表した。このほか、マブチモーター<6592>や協和キリン<4151>が国内希望退職制度の導入を明らかにしている。上場企業が人員削減計画を推進する場合、転職支援のサポートを行うケースが多く、転職支援企業のビジネスチャンスが広がる可能性があり、関連銘柄に関心が向かいそうだ。転職支援事業を手掛ける好業績銘柄のビジョナル<4194>やINTLOOP<9556>は7月期本決算で、6月に第3四半期(8~4月)決算を発表するスケジュールにあることもテーマ性を刺激する期待がある。

■主な「転職支援」関連銘柄

コード	銘柄	市場	5/16 株価 (円)	概要
2163	アルトナー	プライム	1903	技術者派遣を主力にエンジニア転職支援も、1月期連続最高益
2181	パーソルホールディングス	プライム	268.5	パナソニックHD<6752>と合併の転職支援企業を持つ
2301	学情	プライム	1699	20歳代専門の転職サイト運営や転職イベント開催
2379	ディップ	プライム	2278	総合転職支援サイト「バイトル」展開、高配当利回り銘柄
4194	ビジョナル	プライム	9108	会員制転職サイト「ビズリーチ」運営、7月期連続最高益
4318	クイック	プライム	2116	自動車、医療など特定業界専門の転職メディアを複数展開
4377	ワンキャリア	グロース	2218	転職サイト「ONE CAREER PLUS」運営、上場来高値更新中
4849	エン・ジャパン	プライム	1653	転職サイト「エン転職」「エンゲージ」運営、転職情報に強い
5139	オープンワーク	グロース	1055	転職・就職の社員口コミサイト「OpenWork」運営
6098	リクルートホールディングス	プライム	8390	転職サイト・転職エージェント大手、海外60カ国超で事業
6194	アトラエ	プライム	695	IT業界に強い転職サイト「Green」運営、9月期連続最高益
6539	MS-Japan	プライム	938	管理部門・士業特化型の転職エージェント事業展開
7088	フォーラムエンジニアリング	プライム	1071	中途採用向け「コグナビ転職」運営。高配当利回り銘柄
7352	TWOSTONE&Sons	グロース	1021	エンジニア特化型転職支援が主力、セールス人材転職も拡充
9441	ペルパーク	スタンダード	1829	転職支援サービスの「ワクティブ」をグループ会社を持つ
9556	INTLOOP	グロース	5040	コンサル、ITエンジニア転職支援を展開、7月期連続最高益

出所: フィスコ作成

25 年 3 月期の好決算発表銘柄

■25 年 3 月期の決算発表がほぼ一巡

先週末の段階で、25 年 3 月期の決算発表はほぼ一巡する状況となっている。今回の決算における好業績銘柄として、前期実績に続き、今期見通しも営業増益率が 30%以上と高い増益率を続ける見通しの銘柄をスクリーニングしている。また、短期的に落ち込んだ反動からの高い増益率となっている銘柄を除外するため、過去 5 年間の年平均営業利益成長率も 30%以上と高い銘柄を選定している。

スクリーニング要件としては、①3 月期本決算、②前期実績、今期予想ともに営業増益率が 30%以上、③今期予想含む過去 5 期間の営業利益年平均成長率が 30%以上。

■25 年 3 月期好決算発表銘柄

コード	銘柄	市場	5/16株価 (円)	時価総額 (億円)	PER(倍)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
2890	SREHD	プライム	3,300.0	535.7	23.93	6.62	137.88
2998	クリアル	グロース	6,150.0	370.4	20.58	105.00	298.87
3640	電算	スタンダード	1,968.0	114.9	3.78	36.57	521.09
3923	ラクス	プライム	2,226.5	4034.8	34.51	19.83	64.52
4414	フレクト	グロース	2,445.0	151.3	17.18	37.90	142.34
4417	グローバルセキュリティ	グロース	6,480.0	495.4	68.66	23.66	94.38
6138	ダイジェット工業	スタンダード	770.0	23.1	6.54	10.32	117.78
6185	SMN	スタンダード	463.0	68.4	21.12	19.33	21.92
6208	石川製作所	スタンダード	1,339.0	85.5	19.41	-2.76	68.98
6545	インターネットインフィニティー	グロース	641.0	34.8	11.22	28.71	57.14
7212	エフテック	スタンダード	658.0	123.1	3.70	15.24	177.73
7318	セレンディップHD	グロース	1,852.0	88.0	7.60	21.12	245.36
8039	築地魚市場	スタンダード	3,915.0	88.2	23.05	22.54	169.83
9511	沖縄電力	プライム	897.0	510.6	8.55	-6.56	104.95

(注) 株価騰落率は年初来

出所：フィスコアプリより作成

「猛暑」関連銘柄に注目

■猛暑が追い風となる関連銘柄は

4月22日に発表された気象庁の「3か月予報」で平年以上に「暑い夏」が予想されていることを受け、東海東京インテリジェンス・ラボでは「猛暑」関連銘柄に着目している。特に7月下旬ごろから株式市場は取引参加者が減少する「夏枯れ相場」となり、薄商いで材料に反応しやすい時期でもあるため、「猛暑」関連銘柄に大きな物色が集まる展開も期待できると注目。関連銘柄としては代表的なビールやアイスクリームなど冷たい飲食物関連のほか、熱中症対策アイテムや暑さを避けられる屋内レジャーなどに関連した銘柄を挙げている。なお、エアコン関連は米関税政策の影響に一定の注意が必要とみて今回は除外されている。

「主な猛暑関連銘柄」(東海東京インテリジェンス・ラボ)

コード	銘柄名 QUICK略称	株価(円) 4/24時点	関連する事業など
2201	森永菓	2,521.0	アイスクリーム、ゼリー飲料等
2502	アサヒ	1,963.5	ビール、飲料大手。傘下にカルピス
2503	麒麟HD	2,138.5	ビール、飲料大手
4452	花王	6,049.0	冷感シートや熱中症ケア、日焼け止めなど
4680	ラウンドワン	876.0	ボウリング、カラオケ、ゲームセンターなど 屋内レジャー施設を展開
4914	高砂香	6,410.0	飲料、香水、ケア製品向け香料など
9166	GENDA	1,026.0	ゲームセンター大手

出所:会社資料、QUICKより東海東京インテリジェンス・ラボ作成、コード順

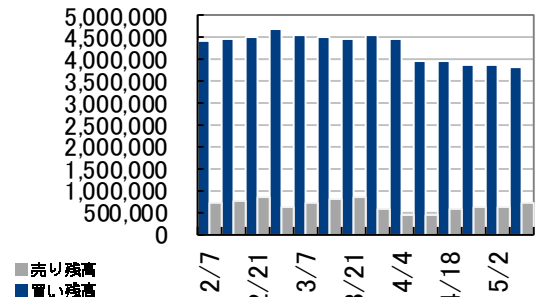
継続的な投資マインド改善のなか、買い方は利益確定

5月9日時点の2市場信用残高は、買い残高が522億円減の3兆8199億円、売り残高が530億円増の6991億円。買い残高が3週連続の減少、売り残高は2週間ぶりの増加となった。また、買い方の評価損益率は-10.28%から-9.36%、売り方の評価損益率は+17.61%から+12.99%に。なお、信用倍率は5.99倍から5.46倍となった。

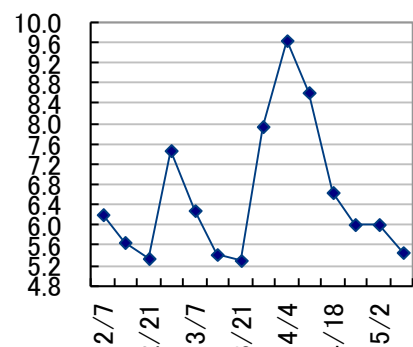
この週（5月7日～9日）の日経平均は前営業日比672.64円高の37503.33円。朝方、ベッセント財務長官と米通商代表部（USTR）のグリア代表がスイスを訪問し、中国と貿易問題を巡る協議を行うと米政権が発表したことで、連休明け7日の日経平均は買いが先行したものの、為替の円高ドル安進行や、米連邦公開市場委員会（FOMC）結果発表前であることも影響し失速。8日は反発したものの、心理的節目の37000円接近で上値の重さが意識された。週末は対英通商協定合意を好感した米株高の流れから、日経平均は取引時間中としては3月28日以来となる37000円台を回復。後場には一段高の展開となった。

個別では、NRI<4307>の信用倍率は0.58倍と前週の1.74倍から売り長の需給状況になった。4月24日に2025年3月期決算を発表以降、証券各社による目標株価の引き上げの動きが続いている。株価は上場来高値を更新する局面で新規売りが積み上がった形である。MonotaRO<3064>の信用倍率は1.04倍となり、前週の2.75倍から取り組みに厚みが増した。5月1日に発表した2025年12月期第1四半期決算を受けた初動は利食いに押されたが、連休明け後に急伸し年初来高値を更新。買い方の利益確定に対して、新規売りが積み上がる形になった。そのほか、ロイヤルHD<8179>の信用倍率は0.16倍と、前週の0.33倍から一段と売り長になっている。6月末および12月末に株主優待を実施しており、ノーリスクで優待取りを狙った新規売りが、早い段階で入っているようだ。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	5/16終値 (円)	信用買残 (5/9:株)	信用売残 (5/9:株)	信用倍率 (5/9:倍)	信用買残 (5/2:株)	信用売残 (5/2:株)	信用倍率 (5/2:倍)
8515	プライム	アイフル	393.0	9,449,500	2,545,100	3.71	9,963,600	652,500	15.27
4307	プライム	NRI	5,997.0	120,400	207,500	0.58	108,200	62,300	1.74
3064	プライム	MonotaRO	3,058.0	358,900	344,100	1.04	466,600	169,800	2.75
8308	プライム	りそなHD	1,193.0	4,210,200	978,400	4.30	5,772,500	648,200	8.91
8179	プライム	ロイヤルHD	2,679.0	108,300	696,600	0.16	91,300	276,800	0.33
7013	プライム	IHI	12,930.0	1,154,900	1,489,600	0.78	1,756,000	1,097,100	1.60
4062	プライム	イビデン	5,065.0	875,700	661,900	1.32	960,200	365,700	2.63
2678	プライム	アスクル	1,526.0	197,900	1,067,800	0.19	211,600	609,500	0.35
7182	プライム	ゆうちょ	1,494.0	11,274,500	754,800	14.94	15,565,700	575,800	27.03
5802	プライム	住友電	2,655.0	1,622,500	551,600	2.94	1,657,500	315,300	5.26
1911	プライム	住友林	4,212.0	2,423,200	292,400	8.29	2,730,400	188,600	14.48
8001	プライム	伊藤忠	7,610.0	1,139,400	489,600	2.33	1,604,200	394,300	4.07
2702	スタンダード	マクドナルド	6,160.0	226,300	211,100	1.07	232,300	129,500	1.79
3197	プライム	すかいHD	3,201.0	297,200	1,443,400	0.21	340,000	977,900	0.35
9843	プライム	ニトリHD	15,540.0	420,900	93,000	4.53	540,700	72,400	7.47

コラム:ポンドに追い風と向かい風

英国経済の行き詰まりで低迷が続いたポンドに、追い風が吹いています。対米貿易の恩恵は限定的ながら、日の出の勢いのインドとの貿易は先行きも拡大の方向。ただ、直近の地方選ではポピュリスト政党の躍進が目立ち、政治情勢がポンドのリスク要因となりそうです。

ポンド・ドル相場は今年1月に1.2099ドルまで下げた後は上昇に転じ、3年超ぶりの高値となる1.3443ドルまで切り返しました。米トランプ政権の信認低下によるドル売りがポンドの押し上げ要因ですが、ドル売り一服後もポンドは高値圏をおおむね維持。足元は対米貿易交渉が妥結し、貿易戦争を回避したことが好感されています。さらにインドとの関係強化は当面、ポンド買い要因になるでしょう。

3年越しのイギリスとインドの交渉は、2025年5月によりやうく大筋合意に達しました。今回の自由貿易協定(FTA)は、英国にとってEU離脱後で最大規模の通商合意とされ、ウイスキーや自動車など主要輸出品への関税が段階的に撤廃されます。インド側も繊維や農産品の輸出促進を狙い、両国とも相互の貿易拡大による経済成長を期待。実際、2040年までに英国のGDPを年間48億ポンド押し上げると試算されています。

対インド貿易の拡大は、イギリスの製造業や中堅輸出企業が大きな恩恵を受けることになります。EU域内に依存していた販売先がインドにも広がることで輸出先は多様化すれば、ポンド相場にも中長期的な支援材料となりそうです。インド側の関税撤廃によって英国製品の競争力が高まり貿易黒字拡大が意識されれば、投資マネーの呼び水となる可能性があります。

一方、国内政治がポンドの長期的な不安要因になりつつあります。スターマー政権にとって最初の審判となった下院補選・地方選挙では、ナイジェル・ファラージ氏が率いる「リフォーム UK」が複数の選挙区で支持を拡大し、従来の保守・労働の二大政党制を揺るがすほどの勢いを見せつけました。移民規制や国民保険制度改革を訴える強硬な政策が一部有権者に支持されたようです。

こうしたポピュリズムの台頭は、英国政治の先行き不透明感を強める要因となります。昨年の総選挙で大敗を喫した保守党は党首に黒人女性が初めて選出され話題になったものの、党勢回復はほど遠い状況。リフォーム UKの支持拡大が続くなら政治情勢は混とんとし、財政運営や金融政策の方向性が見えづらくなります。貿易環境改善の効果を政治リスクが帳消しにするなら、ポンドの本格回復には時間を要するとみられます。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	11
		雲下抜け銘柄（プライム）	12

5 月 19 日～5 月 23 日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
5月19日	月	10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)
		10:30	中・新築住宅価格(4月)
		10:30	中・中古住宅価格(4月)
		11:00	中・鉱工業生産指数(4月)
		11:00	中・小売売上高(4月)
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(4月)
		11:00	中・不動産投資(4月)
		11:00	中・住宅販売(4月)
		11:00	中・調査失業率(4月)
		13:30	第3次産業活動指数(3月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		18:00	欧・ユーロ圏CPI(4月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		21:00	ブ・経済活動(3月)
		23:00	米・景気先行指数(4月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			米・アトランタ連銀総裁が開会のあいさつ
			米・ジェファーソン連邦準備制度理事会(FRB)副議長が基調講演
			米・ダラス連銀総裁がパネル討論会で司会
			米・ニューヨーク連銀総裁が討論会で発言
5月20日	火	10:00	中・1年物ローンプライムレート(LPR)
		10:00	中・5年物ローンプライムレート(LPR)
		13:30	豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		14:00	首都圏新築分譲マンション(4月)
		15:30	経団連会長が会見
		17:00	欧・ユーロ圏経常収支(3月)
		20:30	印・インフラ産業8業種(4月)
		21:30	加・消費者物価指数(4月)
		23:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(5月)
			G7財務相・中央銀行総裁会議(23日まで)
			米・アトランタ連銀主催の2025年金融市場会議でアトランタ連銀総裁が開会のあいさつ
			米・セントルイス連銀総裁が講演
			米・クリーブランド連銀総裁とサンフランシスコ連銀総裁が基調講演
			欧・欧州連合(欧)外相理事会(防衛)
			米・グーグルの開発者会議「グーグル I/O」(21日まで)
5月21日	水	07:45	NZ・貿易収支(4月)
		08:50	貿易収支(4月)
		08:50	輸出(4月)
		08:50	輸入(4月)
		15:00	石破総理大臣と野党3党首による党首討論
		15:00	英・消費者物価コア指数(4月)
		16:15	訪日外客数(4月)
			米・アトランタ連銀主催の金融市場会議閉会
			欧・欧・アフリカ連合閣僚会議

5 月 19 日～5 月 23 日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
5月22日	木	08:50	コア機械受注(3月)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		09:00	シンガポール・GDP(1-3月)
		09:30	製造業PMI(5月)
		09:30	サービス業PMI(5月)
		09:30	総合PMI(5月)
		10:00	中・SWIFTグローバル支払い元建て(4月)
		10:30	野口日銀審議委員が宮崎県金融経済懇談会で講演、同記者会見
		11:15	自工業会会長が記者会見
		14:00	印・製造業PMI速報(5月)
		14:00	印・サービス業PMI速報(5月)
		14:00	印・総合PMI速報(5月)
		15:00	工作機械受注(4月)
		16:30	独・製造業PMI(5月)
		16:30	独・サービス業PMI(5月)
		16:30	独・総合PMI(5月)
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(5月)
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(5月)
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(5月)
		17:00	独・IFO企業景況感指数(5月)
		17:30	英・製造業PMI(5月)
		17:30	英・サービス業PMI(5月)
		17:30	英・総合PMI(5月)
		20:30	欧・欧州中央銀行(ECB)議事要旨(4月会合)
		21:00	メキシコ・GDP(1-3月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:45	米・製造業PMI速報値(5月)
		22:45	米・サービス業PMI速報値(5月)
		22:45	米・総合PMI速報値(5月)
		23:00	米・中古住宅販売件数(4月)
			月例経済報告(5月)
			米・ニューヨーク連銀総裁が基調講演
5月23日	金	08:30	消費者物価コア指数(4月)
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)
		14:30	全国百貨店売上高(4月)
		14:30	東京地区百貨店売上高(4月)
		15:00	独・GDP改定値(1-3月)
		15:00	英・小売売上高指数(4月)
		17:00	日本鉄鋼連盟会長が記者会見
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		21:30	加・小売売上高(3月)
		23:00	米・新築住宅販売件数(4月)
			印・外貨準備高(先週)

■(日)4月貿易収支

21日(水)午前8時50分発表予定

(予想は、+1948億円) 参考となる4月上中旬分の貿易収支は-2420億円程度で赤字額は72.5%縮小。昨年4月の貿易収支は-5047億円程度だったが、今年4月は貿易黒字となる可能性がある。

■(欧)5月製造業PMI

22日(木)午後5時発表予定

(予想は、49.4) 4月実績は49.0。5月については米関税措置の影響が残されているため、顕著な改善は期待できない。節目の50には届かない見込み。

■(米)5月製造業PMI

22日(木)午後10時45分発表予定

(4月実績は、50.2) 4月実績は50.2。5月について米関税措置の影響がデータに反映されるため、一定の影響を受ける可能性があるが、節目の50を上回る見込み。

■(日)4月全国消費者物価コア指数

23日(金)午前8時30分発表予定

(予想は、前年比+3.5%) 3月実績は前年比+3.2%。エネルギー関連の伸びは抑制されているが、コメなど食料品価格の上昇が続いており、コアインフレ率は3月実績を上回る見込み。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
5月19日	1841	サン建	スタンダード	14:00
	5194	相模ゴム	スタンダード	15:00
	5363	TYK	スタンダード	
	7621	うかい	スタンダード	15:00
5月20日	1443	技研HD	スタンダード	15:00
	1847	イチケン	スタンダード	15:00
	2340	極楽湯HD	スタンダード	
	2673	夢 隊	スタンダード	15:00
	3681	ブイキューブ	プライム	
	3753	フライト	スタンダード	15:00
	3936	グローバルウェイ	グロース	
	4720	城南進研	スタンダード	15:00
	6343	フリージアマク	スタンダード	15:00
	6416	桂川電	スタンダード	15:00
	6837	京写	スタンダード	
	7111	INEST	スタンダード	15:00
	8630	SOMPOHD	プライム	15:30
	8725	MS&AD	プライム	16:00
	8766	東京海上	プライム	
5月23日	7590	効ショー	スタンダード	

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
5月12日	大和	3697	SHIFT	3→1格上げ	1000→1700
5月14日	いちよし	4680	ラウンドワン	B→A格上げ	1600
	大和	4307	NRI	3→1格上げ	4800→6800
5月16日	東海東京	8960	ユナイテッドU	OUTPERFORM新規	175000
	野村	9616	共立メンテ	NEUTRAL→BUY格上げ	3500→4080

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

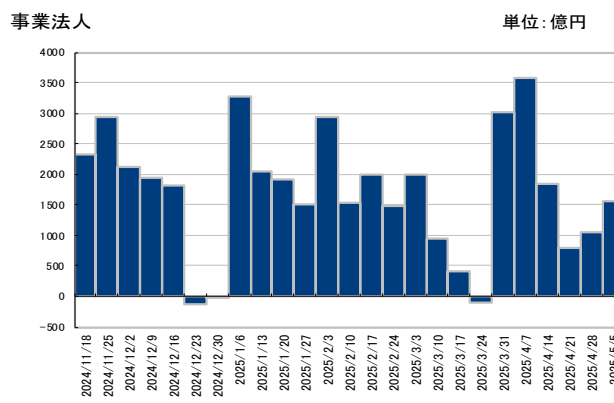
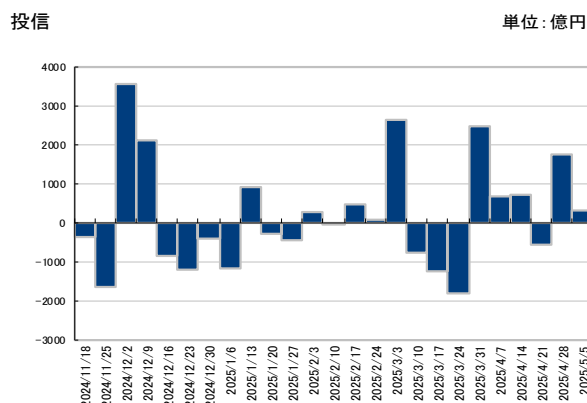
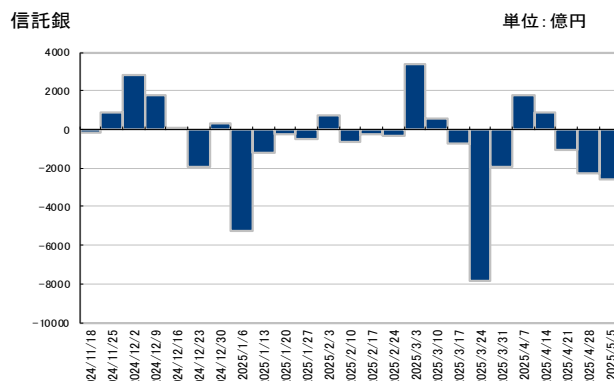
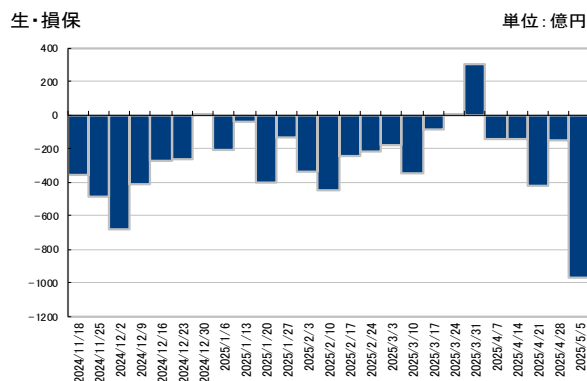
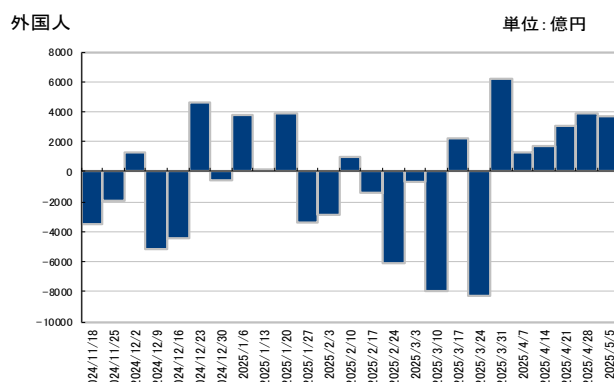
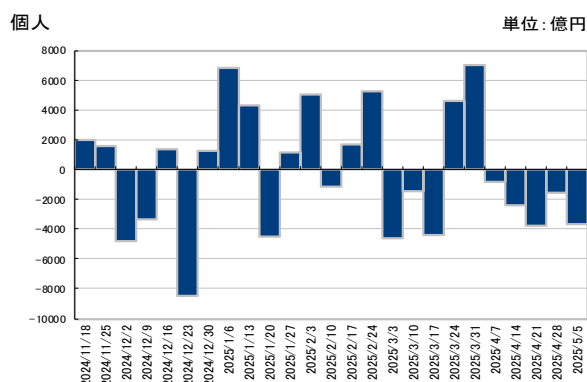
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
5月12日	大和	3092	ZOZO	2→3格下げ	1233→1700
	東海東京	2127	日本M&A	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	900→720
5月13日	JPモルガン	8570	イオンFS	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	1270→1150
	東海東京	6370	栗田工	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	7900→5780
5月14日	野村	1925	大和ハウス	BUY→NEUTRAL格下げ	5460→5210
5月15日	UBS	4689	LINEヤフー	BUY→NEUTRAL格下げ	560→530

5 月第 2 週: 外国人投資家は総合で買い越しを継続

5 月第 2 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 4709 億円と買い越しを継続した。TOPIX 先物で買い越しに転じ、現物、225 先物で買い越しを継続した。個人投資家は総合で 3784 億円と売り越しを継続した。

そのほか、投信は 278 億円と買い越しを継続し、都地銀は 344 億円と売り越しに転じた。生・損保は 522 億円と売り越しを継続し、事法は 1491 億円と買い越しを継続し、信託は 3447 億円と売り越しを継続した。

なお、自己は現物と 225 先物で買い越しに転じ、TOPIX 先物で売り越しに転じ、総合で 2099 億円と買い越しに転じた。この週の裁定残は前週末比 483.17 億円増加（買い越し）とネットベースで 1 兆 5957.97 億円の買い越しとなった（買い越し幅増加）。週間の騰落率は日経平均で 1.83% の上昇だった。



単位: 億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/01/27	1,318	1,170	▲3,354	▲457	1,516	▲132	▲268	▲507
	25/02/03	▲5,366	5,051	▲2,821	277	2,934	▲339	▲626	716
	25/02/10	463	▲1,133	969	▲32	1,536	▲450	▲389	▲658
	25/02/17	▲1,719	1,618	▲1,465	471	2,000	▲245	▲410	▲260
	25/02/24	▲1,079	5,180	▲6,077	74	1,487	▲215	▲120	▲300
	25/03/03	▲2,807	▲4,643	▲740	2,612	2,002	▲180	344	3,372
	25/03/10	8,716	▲1,430	▲7,922	▲761	932	▲352	▲256	597
	25/03/17	4,348	▲4,452	2,273	▲1,259	409	▲91	▲103	▲746
	25/03/24	13,895	4,574	▲8,271	▲1,816	▲116	6	▲751	▲7,879
	25/03/31	▲18,085	7,038	6,218	2,477	3,025	303	▲77	▲1,939
	25/04/07	▲6,762	▲823	1,327	657	3,583	▲146	▲164	1,742
	25/04/14	▲2,300	▲2,445	1,680	693	1,831	▲145	▲218	902
	25/04/21	2,298	▲3,784	3,062	▲580	786	▲420	▲233	▲1,058
	25/04/28	▲2,199	▲1,617	3,870	1,752	1,036	▲157	▲408	▲2,252
	25/05/05	2,289	▲3,715	3,640	315	1,550	▲972	▲69	▲2,622

単位: 億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/01/27	▲750	200	351	▲10	10	55	411	▲246
	25/02/03	3,000	▲80	▲400	▲510	▲0	18	▲242	▲1,791
	25/02/10	1,320	181	400	427	22	▲95	1	▲2,299
	25/02/17	1,940	▲568	▲1,100	▲19	▲13	▲223	107	▲126
	25/02/24	1,420	▲41	▲1,500	54	▲19	▲172	▲362	692
	25/03/03	300	435	▲1,100	484	▲0	▲39	▲72	58
	25/03/10	▲1,000	▲240	2,000	30	10	▲72	70	200
	25/03/17	▲2,870	104	2,800	229	8	6	▲55	▲238
	25/03/24	▲9,200	▲350	▲3,300	2,503	▲8	29	▲584	10,808
	25/03/31	7,130	0	▲8,000	▲86	▲11	▲121	601	260
	25/04/07	3,499	57	▲3,127	▲339	1	▲304	▲64	212
	25/04/14	1,034	▲88	961	288	10	▲1,778	▲165	▲198
	25/04/21	▲1,414	▲261	1,547	12	9	394	13	▲308
	25/04/28	2,110	347	▲2,800	▲88	▲8	▲163	74	565
	25/05/05	▲691	71	133	▲80	▲12	471	2	85

単位: 億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/01/27	▲333	300	▲579	▲10	41	100	▲795	1,136
	25/02/03	110	100	▲2,000	254	▲27	2	▲24	1,360
	25/02/10	60	210	0	▲100	▲8	125	429	▲860
	25/02/17	970	▲630	▲2,300	174	26	20	218	1,630
	25/02/24	1,600	1,000	▲3,700	330	53	298	▲1,854	2,450
	25/03/03	1,560	100	▲2,000	▲44	10	▲292	▲608	1,840
	25/03/10	▲1,700	▲400	0	0	▲86	▲24	740	▲410
	25/03/17	▲40	▲310	1,300	▲174	▲56	▲181	757	▲1,388
	25/03/24	▲2,700	530	400	292	24	▲249	▲323	1,740
	25/03/31	6,850	200	▲6,000	400	149	2	▲874	▲350
	25/04/07	▲594	▲65	▲568	▲356	17	▲36	▲126	2,072
	25/04/14	▲679	▲467	520	▲68	▲91	1	▲28	958
	25/04/21	▲848	▲764	632	126	▲121	▲45	1,520	▲465
	25/04/28	▲1,880	0	1,400	93	▲9	22	1,042	▲900
	25/05/05	501	▲140	936	43	▲47	▲21	▲277	▲910

※現在（2025 年 5 月 18 日時点）、新規上場銘柄の情報はありません

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1518	三井松島HD	5070	4595	4395.5	2120	LIFULL	161	145	152
2270	雪印メグ	2778	2646.75	2456	2531	宝HLD	1261	1167.25	1143
2670	ABCマート	2963	2952.5	2810.5	2768	双日	3612	3425.5	3561
3002	ゲンゼ	2997	2698.75	2646	3073	DDグループ	1331	1316	1329
3388	明治電機	1801	1518.75	1613	3561	力の源HD	1427	1196.25	1392
3655	ブレインパッド	1269	955	1256.5	3687	Fスターズ	1911	1597.75	1835.5
3983	オロ	2780	2480	2530	4023	クレハ	3000	2760.75	2745
4041	日曹達	2804	2518	2713.5	4481	ベース	3255	2906.75	2970.5
4662	フォーカス	1283	1107.5	1197	4674	クレスコ	1480	1262.75	1169
4828	ビーエンジ	4195	3973.75	3980	4951	エステー	1521	1496.5	1519.5
5101	浜ゴム	3480	3275.5	3413	5214	日電硝	3464	3368.25	3447
5301	東海カーボ	1001	886.75	938	5943	ノーリツ	1896	1827.5	1783
5976	ネツレン	1039	1005.25	1013	6095	メドビア	648	554.75	642
6200	インソース	978	973.5	906	6247	日阪製作	1146	1027.5	1008
6284	ASB機械	5490	4871.25	4910	6381	アネスト岩田	1430	1407.75	1375.5
6457	グローリー	2919	2547.75	2667.5	6517	デンヨー	2622	2531.25	2505.5
6638	Mimaki	1806	1612	1547	6707	サンケン電	7658	6529.5	6977
6741	日信号	978	956.75	976.5	6785	鈴木	1700	1661.25	1525
6810	マクセル	1750	1742	1665	6879	イマジカG	792	488.5	583
7033	MSOL	2343	1645	2227.5	7181	かんぼ生命保険	3024	2802	2846.5
7504	高速	2573	2443.5	2315.5	7606	Uアローズ	2221	2169.25	2079
7717	Vテク	3025	2560.5	2707	7874	レック	1277	1268.25	1201
7970	信越ポリマ	1604	1519.5	1565.5	8022	ミズノ	2731	2677.5	2304
8037	カメイ	2349	2042.5	2014.5	8050	セイコーG	4210	4092.5	3774.5
8081	カナデン	1601	1507.5	1526	8101	GSIクレオス	2099	2021.25	2094
8150	三信電気	2204	2000.25	2132.5	8237	松屋	1063	957.5	1055.5
8354	ふくおか	3919	3862.75	3918.5	8550	栃木銀	337	295.75	324
8593	三菱HCキャ	1012	1008.25	978	8604	野村	876	835.5	805
8715	アニコムHD	665	632.75	607	8725	MS&AD	3377	3349	2875.5
9052	山陽電鉄	2033	2002	2008	9101	郵船	5274	4954.5	4624
9104	商船三井	5213	4873.5	4687.5	9310	トランスシティ	917	916.25	848.5
9405	朝日放送HD	668	639	665.5	9699	西尾HD	3845	3820	3757.5
9742	アイネス	1647	1614.25	1600.5	9744	メイテックG	3175	3129.5	3070.5

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1332	ニッスイ	843	895	851.5	1333	マルハニチロ	2983	3071	3050
1379	ホクト	1773	1793.25	1816	1762	高松G	2753	2888.25	2832
1813	不動テトラ	2182	2215.75	2306.5	1887	日本国土開発	482	485.75	515.5
2001	ニッポン	2212	2226.5	2296	2002	日清粉G	1750	1819.75	1978.5
2168	パソナ	2163	2168	2480.5	2281	プリマハム	2279	2300.5	2292
2337	いちご	379	383.25	387	2378	ルネサンス	1006	1031.75	1012.5
2503	キリンHD	2090	2156	2103	2674	ハードオフ	1773	1967.75	1885.5
2792	ハニーズHD	1590	1631.5	1620.5	2871	ニチレイ	1841	2061.75	1933.5
2882	イートアンド	2056	2086.5	2068.5	3150	グリムス	2290	2520	2358.5
3291	飯田GHD	1992	2238.5	2168.5	3593	ホギメディ	4010	4498.75	4095
3676	デジハHD	886	892.75	953	3694	オプティム	583	630.5	874.5
3774	IIJ	2593	2787	2607	3853	アステリア	510	515.75	580
3921	ネオジャパン	1504	1811	1522.5	3963	シンクロフォード	453	478.25	567
4093	邦アセチレン	338	344.5	349.5	4272	日化薬	1257	1263.25	1298.5
4290	PI	644	700.5	674.5	4452	花王	6327	6690	6365.5
4462	石原ケミカル	2060	2306.5	2171.5	4502	武田薬	4078	4157.75	4173
4521	科研薬	3725	4013.25	3804.5	4540	ツムラ	3616	4353	3859
4549	栄研化	2000	2278.5	2062	4554	富士製薬	1264	1318.75	1574.5
4559	ゼリア新薬	2140	2232.25	2164.5	4755	楽天グループ	785	897.75	811.5
4801	セントラルSP	2396	2433	2403.5	4887	サワイグループHD	1772	2040	1924.5
5020	ENEOS	682	761.5	707	5074	テスホールディングス	310	318.75	374.5
5076	インフロニアHD	1150	1220.5	1379.5	5852	アーレスティ	617	618	699.5
5911	横河ブHD	2548	2609.5	2622.5	5957	日東精工	561	582.75	595
6005	三浦工	3100	3466.75	3126	6078	バリューHR	1544	1654.5	1565.5
6089	ウィルグループ	925	963	1063.5	6104	芝浦機	3245	3723.75	3587.5
6184	鎌倉新書	465	489.75	568	6282	オイレスエ	2127	2130.5	2148
6287	サトー	2012	2024.25	2084.5	6463	TPR	1973	2262.5	2068
6763	帝通工	2183	2520.5	2362	6869	シスメックス	2464	2823	2672
7199	プレミアグループ	1948	2152.25	2043.5	7202	いすゞ自	1895	1950	1954.5
7203	トヨタ自	2643	2710.75	3037	7459	メディパル	2290	2470.75	2470.5
7482	シモジマ	1137	1283.75	1282	7508	GセブンHD	1337	1565.5	1441.5
7596	魚力	2410	2447.5	2421.5	7605	フジコーポ	1907	2009	1955.5
7988	ニフコ	3419	3523.5	3474.5	8032	紙パル商	589	645.5	591.5
8051	山善	1330	1385	1334	8059	第一実業	2270	2402.5	2306.5
8093	極東貿易	1496	1541.75	1781.5	8418	山口FG	1498	1612.75	1586
8801	三井不	1383	1395.25	1405	8713	フィデアHD	1454	1456.5	1477.5
8897	ミラスHD	406	507	508	8881	日神GHD	487	511.25	520.5
9076	セイノーHD	2201	2336.25	2246.5	9008	京王	3569	3755.5	3949.5
9143	SGホールディングス	1448	1506.25	1770.5	9090	AZ丸和HD	1058	1096.75	1448.5
9248	人・夢・技術G	1712	1729.25	1738	9247	TREHD	1354	1595.75	1461
9386	日本コンセプト	1673	1698.25	1681	9273	コーア商事HD	666	668	718.5
9619	イチネンHD	1561	1760.25	1642	9470	学研HD	970	1004.75	993
9831	ヤマダHD	436	447.5	441	9739	NSW	2540	2944.25	2899.5
9887	松屋フーズ	5650	6177.5	5882.5	9832	オートバックス	1468	1484.25	1531.5

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

● 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。

● 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。

● ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。

＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。

● 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

● ＜株式、上場ETF、債券のリスク＞株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。

● ＜為替リスク＞外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。

● ＜上場リートのリスク＞リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。

● ＜ファンドのリスク＞ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



ひろぎん証券

商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	Tel: 082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	Tel: 0824-62-3121
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	Tel: 084-922-1321	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	Tel: 082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	Tel: 086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	Tel: 082-277-2700
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	Tel: 0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	Tel: 082-422-3621
尾 道 支 店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	Tel: 0848-23-8121	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	Tel: 0829-31-6611
尾 道 支 店 今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	Tel: 0898-55-8280	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	Tel: 0827-22-3161
尾 道 支 店 因島営業所	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	Tel: 0845-22-2291	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	Tel: 0834-31-5350
三 原 支 店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	Tel: 0848-67-6681	徳 山 支 店 萩営業所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	Tel: 0838-25-2121
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	Tel: 0823-21-6401	宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	Tel: 0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>